

消 防 統 計

平成27年中



平成27年度配備 火災調査自動車

草加市消防本部

平成27年草加市 火災・救急・救助出動件数



【火災出動件数】

	平成27年	平成26年	増減
火災出動件数	49	56	△7
建物	29	30	△1
車両	5	5	0
その他	15	21	△6

【救急出動件数】

	平成27年	平成26年	増減
救急出動件数	10,855	10,919	△64
火災	23	37	△14
水難	8	4	4
交通	1,182	1,202	△20
労働災害	90	88	2
運動競技	47	43	4
一般負傷	1,470	1,533	△63
加害	131	148	△17
自損行為	112	120	△8
急病	7,022	7,044	△22
その他	770	700	70
救急支援 出場件数	1,530	1,880	△350



【救助出動件数】

	平成27年	平成26年	増減
救助出動件数	143	120	23
火災・建物	9	8	1
火災・建物 以外	0	0	0
交通事故	29	22	7
水難事故	7	3	4
機械事故	5	0	5
建物事故	78	72	6
その他	15	15	0



消防統計目次（平成27年中）

【火災統計】

火災の概要	P 1
月別火災発生状況	P 2
建物火災用途別発生状況	P 3
車両火災用途別発生状況	P 4
その他火災用途別発生状況	P 5
建物出火箇所別発生状況	P 6
時間別覚知状況	P 7
町名別火災発生状況	P 8
担当区域別件数	P 9
原因別火災発生状況	P 10
近年の推移から見る 平成27年の特徴	P 11
近年の火災原因の推移について	P 12
過去10年間の火災概況	P 13
緊急消防援助隊の登録状況	P 14

【救助統計】

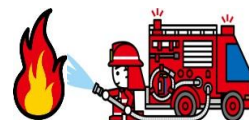
救助出動状況の概要	P 28
事故種別救助出動状況	P 29
事故種別救助活動状況	P 30
事故種別救助人員	P 31
平成27年中の主な 救助活動事例	P 32

【救急統計】

救急業務の実施状況	P 15
事故種別出動件数・搬送人員	P 16
町名別救急出動件数	P 17
救急隊別出動件数・搬送人員	P 18
月・曜日・時間別出動件数	P 19
現場到着所要時間別出動件数 （覚知～現場到着）	P 20
現場到着所要時間別出動件数 （出動～現場到着）	P 21
年齢別傷病程度別搬送人員 No. 1	P 22
年齢別傷病程度別搬送人員 No. 2	P 23
事故種別傷病程度別搬送人員	P 24
発生場所別搬送人員状況	P 25
東京外環自動車道救急出動状況	
市民に対する救命処置の講習会	P 26
心肺蘇生法について	P 27



火災統計



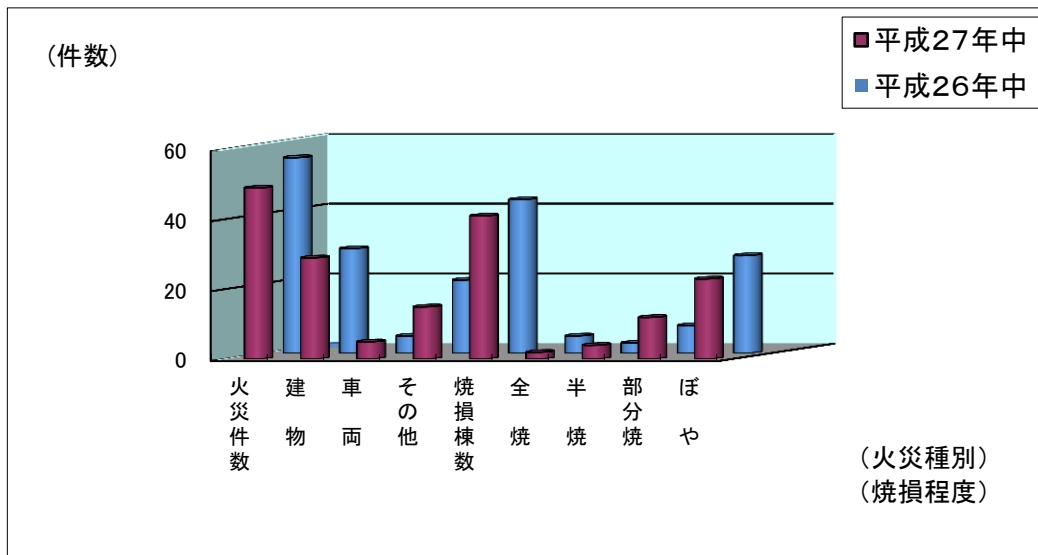
火災の概要

	単位	平成27年中	平成26年中	増減
火災件数	件	49	56	△7
建物		29	30	△1
車両		5	5	0
その他		15	21	△6
焼損棟数	棟	41	44	△3
全焼		2	5	△3
半焼		4	3	1
部分焼		12	8	4
ぼや		23	28	△5
焼損床面積	m ²	489	547	△58
焼損表面積	m ²	211	23	188
死者	人	2	1	1
負傷者	人	3	6	△3
り災世帯	世帯	32	44	△12
全損		3	7	△4
半損		2	0	2
小損		27	37	△10
り災人員	人	93	95	△2
損害額	千円	57,345	51,331	6,014
建物(収容物含む)		54,045	47,573	6,472
車両		3,300	3,130	170
その他		0	628	△628
出火率	%	2.0	2.3	△0.3

※ △は減数を表す。

※ 出火率は、(火災件数/草加市人口)×10,000にて算出する。

※ 焼損棟数は類焼含む。



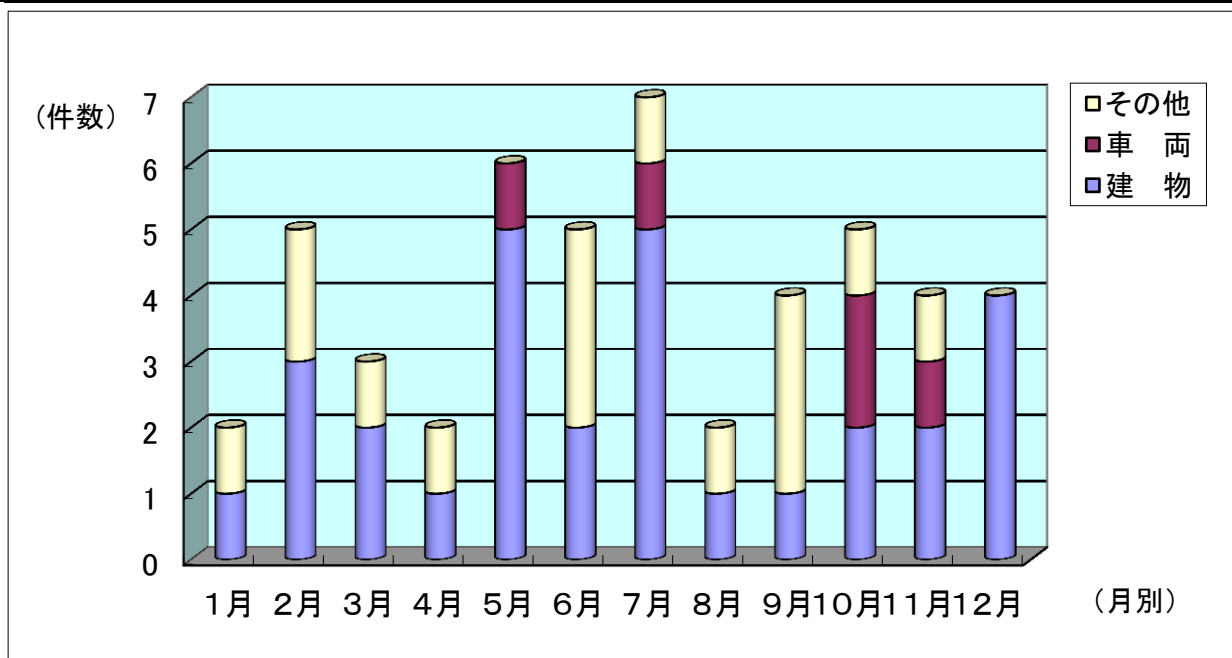
月別火災発生状況

月別に火災件数をみると、7月の7件が最も多く、2番目は5月で6件の火災が発生しました。

建物火災の件数を月別でみると、5月と7月の5件が最も多く発生しましたが、火災の多発期に多い傾向ではなく、年間を通して発生し、特に特徴的な傾向は認められませんでした。

平成26年中の火災件数は56件で、前年と比較すると7件減少し、過去10年間で最も少ない年になりました。

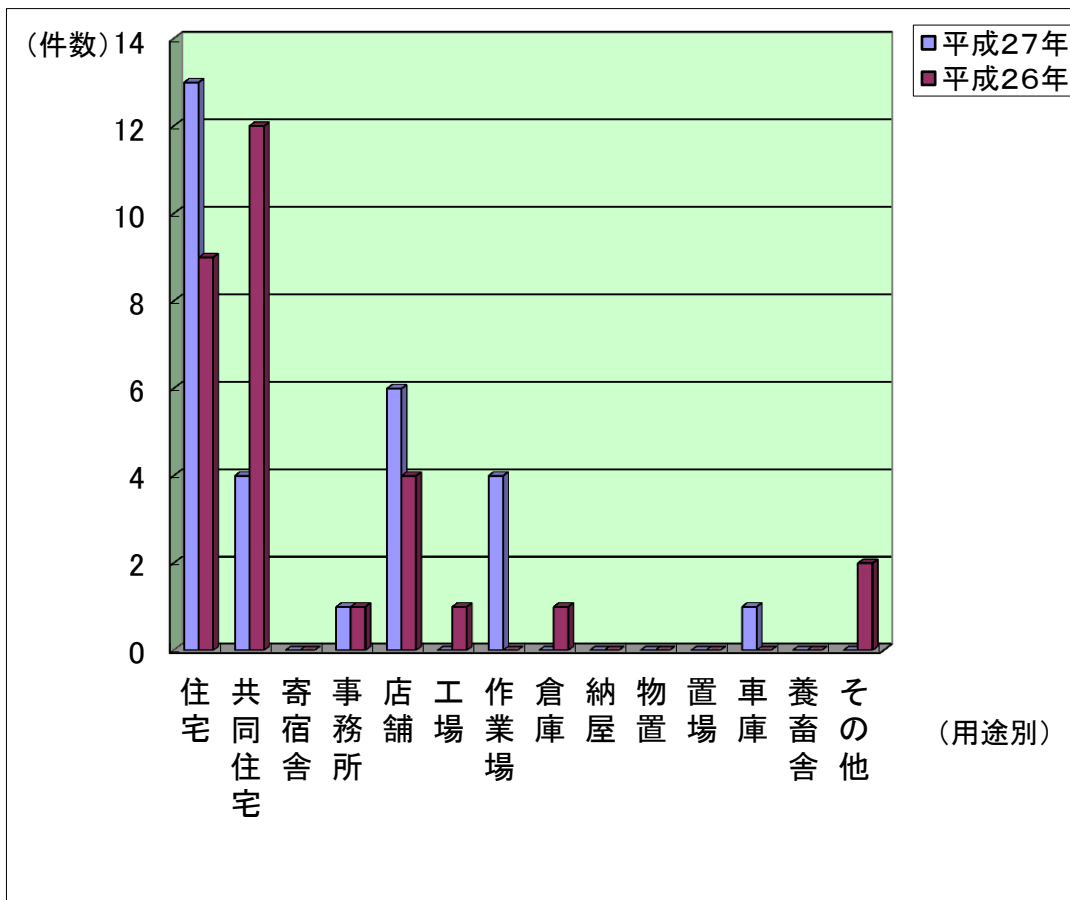
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
建 物	1	3	2	1	5	2	5	1	1	2	2	4	29
車 両	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	1	0	5
その他	1	2	1	1	0	3	1	1	3	1	1	0	15
計	2	5	3	2	6	5	7	2	4	5	4	4	49



建物火災用途別発生状況

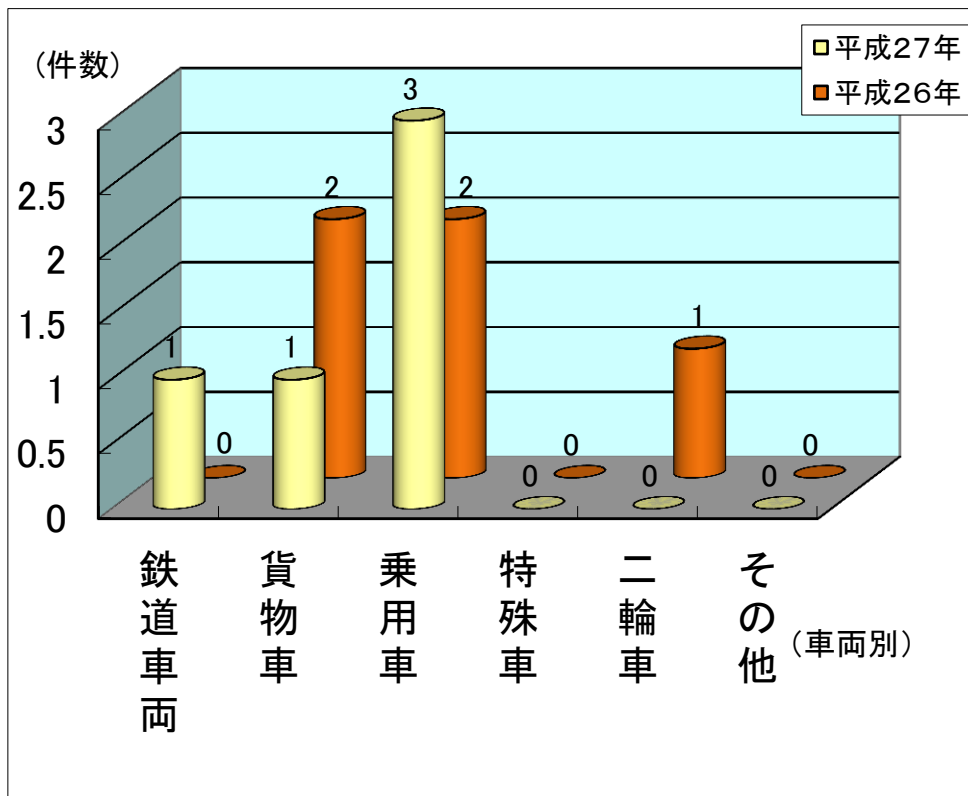
	平成27年	平成26年	比較増減	平成27年中の主要原因			
				放火	こんろ	たばこ	その他
住宅	13	9	4		3	2	8
共同住宅	4	12	△ 8		2		2
寄宿舍	0	0	0				
事務所	1	1	0				1
店舗	6	4	2		1		5
工場	0	1	△ 1				
作業場	4	0	4				4
倉庫	0	1	△ 1				
納屋	0	0	0				
物置	0	0	0				
置場	0	0	0				
車庫	1	0	1	1			
養畜舎	0	0	0				
その他	0	2	△ 2				
合計	29	30	△ 1	1	6	2	20

※ 放火は放火の疑いも含む。



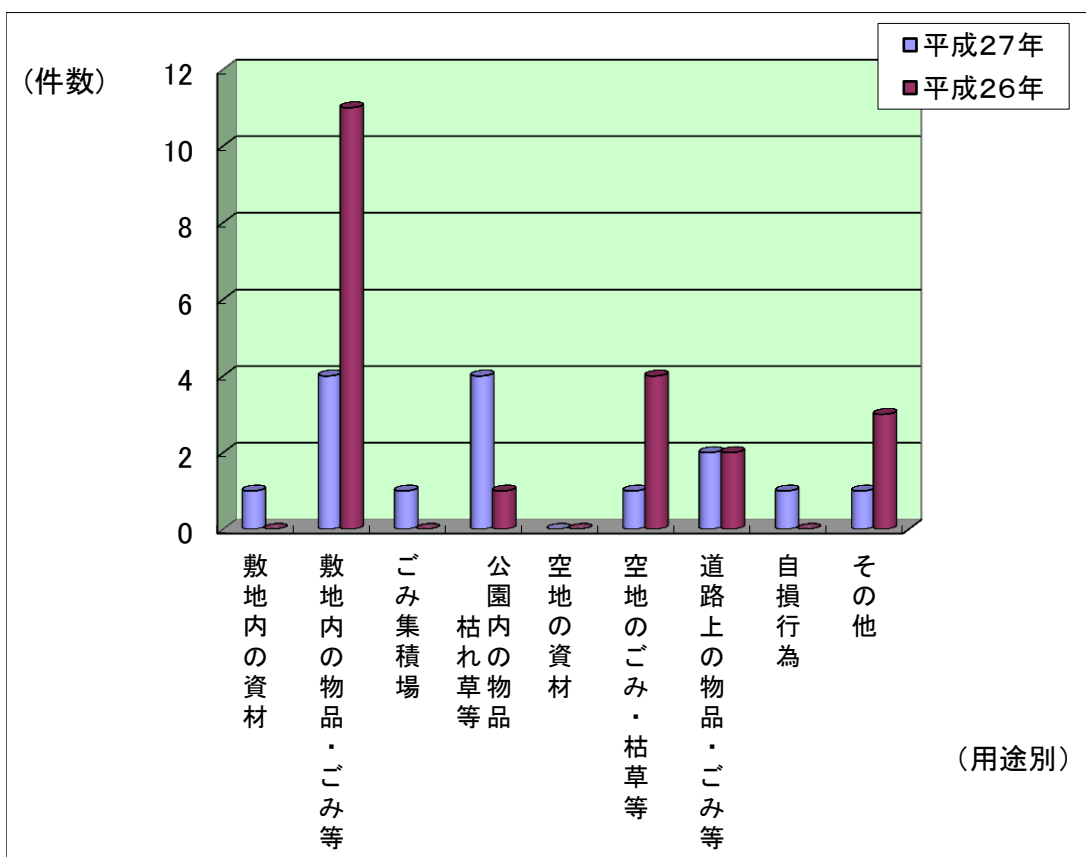
車両火災用途別発生状況

	平成27年	平成26年	比較増減
鉄道車両	1	0	1
貨物車	1	2	△ 1
乗用車	3	2	1
特殊車	0	0	0
二輪車	0	1	△ 1
その他	0	0	0
合計	5	5	0



その他火災用途別発生状況

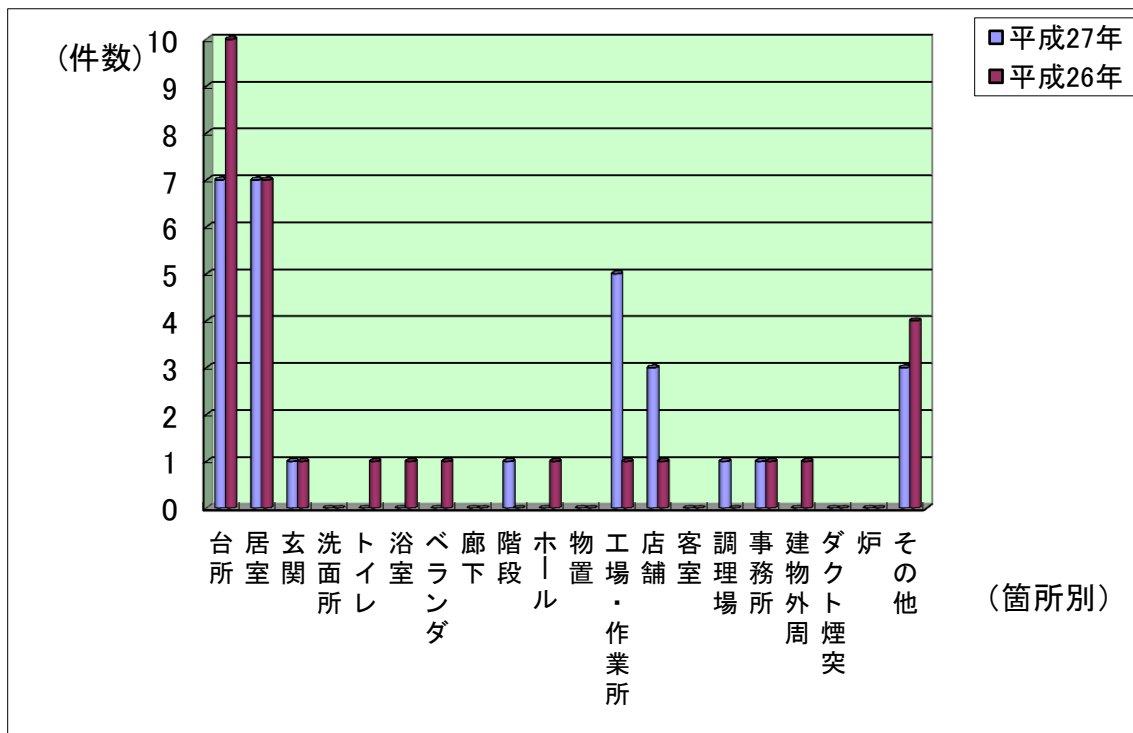
	平成27年	平成26年	比較増減
敷地内の資材	1	0	1
敷地内の物品・ごみ等	4	11	△ 7
ごみ集積場	1	0	1
公園内の物品 枯れ草等	4	1	3
空地の資材	0	0	0
空地のごみ・枯草等	1	4	△ 3
道路上の物品・ごみ等	2	2	0
自損行為	1	0	1
その他	1	3	△ 2
合 計	15	21	△ 6



建物出火箇所別発生状況

	平成27年	平成26年	比較増減	平成27年中の主要原因			
				放火	こんろ	たばこ	その他
台所	7	10	△ 3		5		2
居室	7	7	0			2	5
玄関	1	1	0				1
洗面所	0	0	0				
トイレ	0	1	△ 1				
浴室	0	1	△ 1				
ベランダ	0	1	△ 1				
廊下	0	0	0				
階段	1	0	1				1
ホール	0	1	△ 1				
物置	0	0	0				
工場・作業所	5	1	4				5
店舗	3	1	2				3
客室	0	0	0				
調理場	1	0	1		1		
事務所	1	1	0				1
建物外周	0	1	△ 1				
ダクト煙突	0	0	0				
炉	0	0	0				
その他	3	4	△ 1	1			2
合計	29	30	△ 1	1	6	2	20

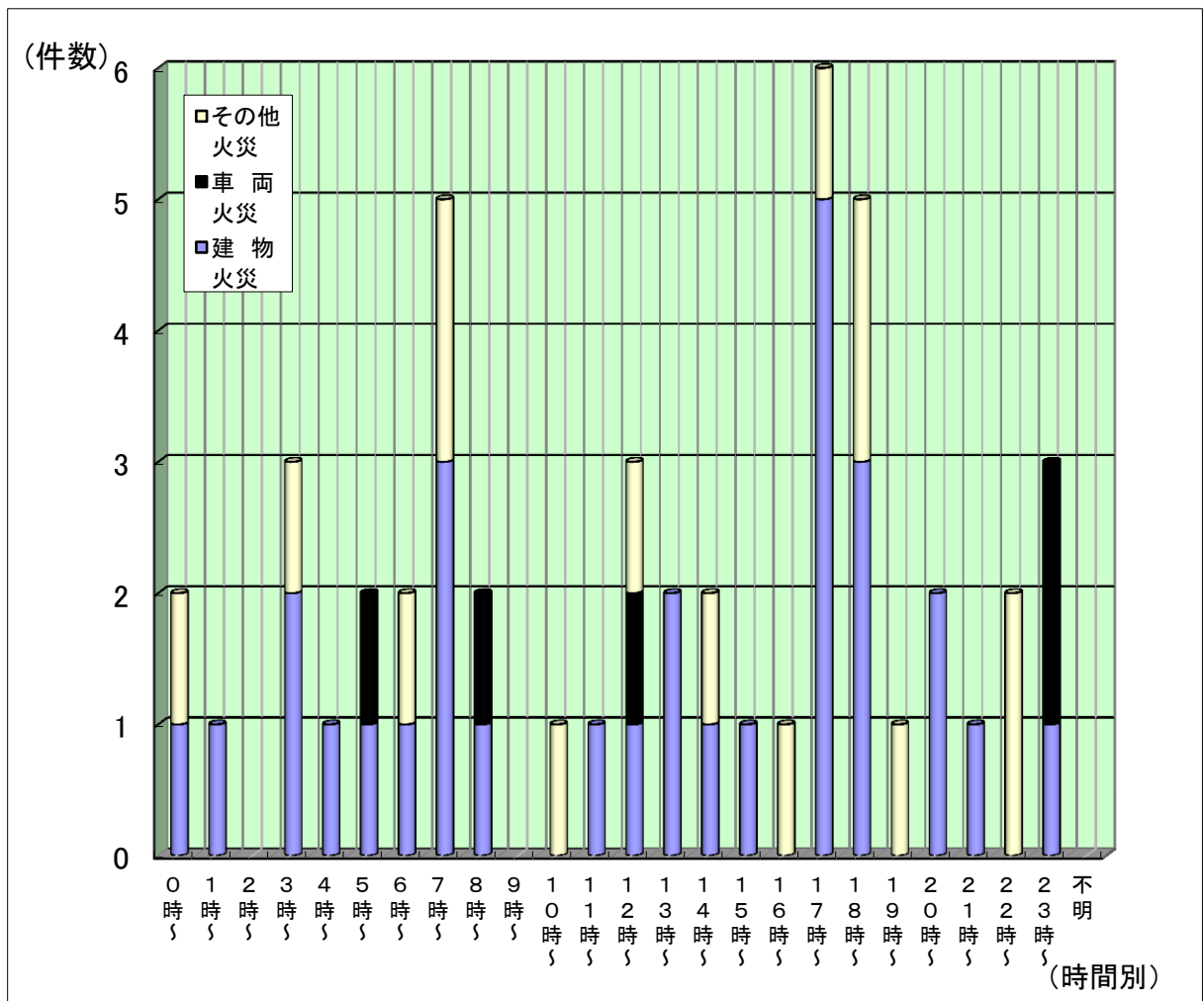
※ 放火は放火の疑いも含む。



時間別覚知状況

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
建物火災	1	1		2	1	1	1	3	1			1	1	2	1	1		5	3		2	1			1	29
車両火災						1			1				1												2	5
その他火災	1			1			1	2			1		1	1	1	1	1	1	2	1				2		15
合計	2	1	0	3	1	2	2	5	2	0	1	1	3	2	2	1	1	6	5	1	2	1	2	3	0	49
放火等				1		1	1				1				1			1	1	1				2		10
その他の原因	2	1		2	1	1	1	5	2			1	3	2	1	1	1	5	4		2	1			3	39

※ 放火等は、放火及び放火の疑いをいう。



町名別火災発生状況

平成27年中の火災総件数を、町名別で見ると次のとおりです。
最も発生件数の多いのが氷川町の6件で、次に高砂の5件となりました。

氷川町の6件の火災種別は、建物火災4件、その他火災2件の内訳となっています。

26年中、最も多かった金明町は2件と前年より4件減少しました。
また、平成27年中、火災がなかった地域は18の地域でした。

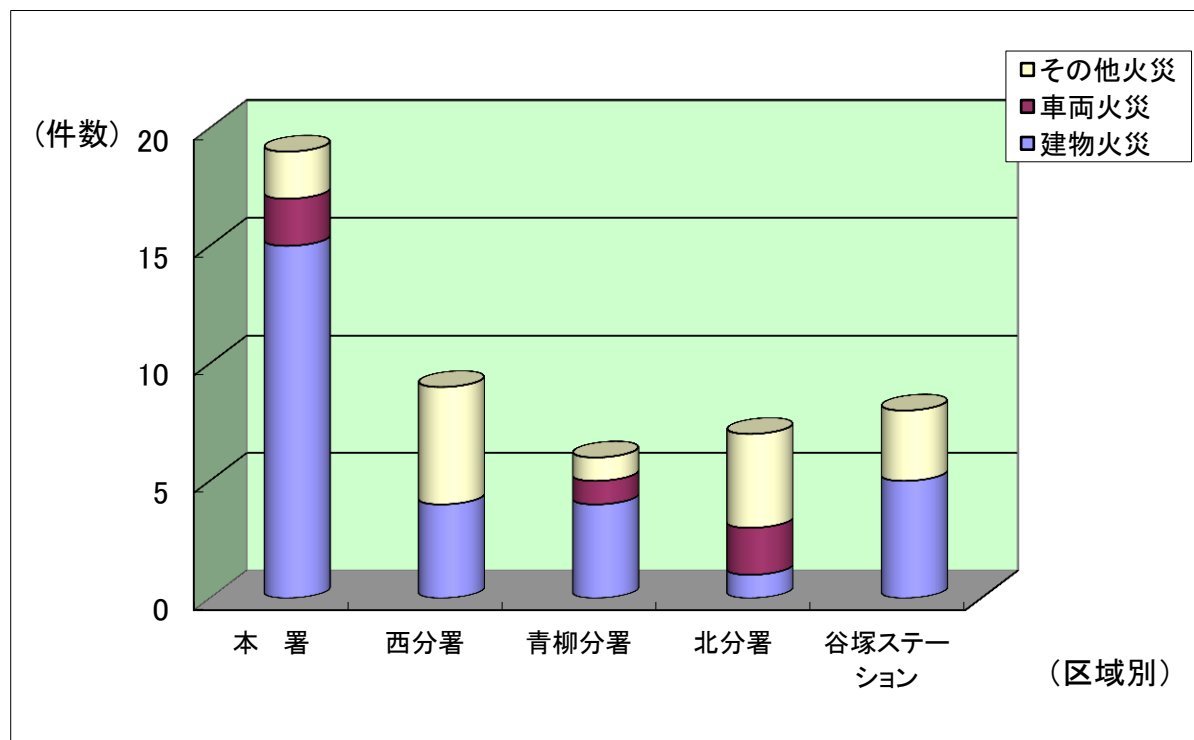
町名別火災発生件数一覧

町名	平成27年	平成26年	町名	平成27年	平成26年	町名	平成27年	平成26年
青柳	2	2	神明		1	原町	3	1
青柳町			住吉	1		氷川町	6	3
旭町	1	2	清門			弁天	2	4
遊馬町	1		瀬崎	4	4	松江	3	2
稻荷	2	1	草加		2	松原	2	3
柿木町	1	3	高砂	5		谷塚	1	2
学園町			中央			谷塚上町		
北谷	1	1	長栄		2	谷塚仲町		2
北谷町			手代町	1	1	谷塚町	1	4
金明町	2	6	苗塚町	1		柳島町		
小山			中根			八幡町	1	3
栄町	2	1	西町		1	吉町	1	1
新栄		1	新里町	4	1	両新田西町		1
新善町		1	花栗	1		両新田東町		
合計							49	56



担当区域別件数

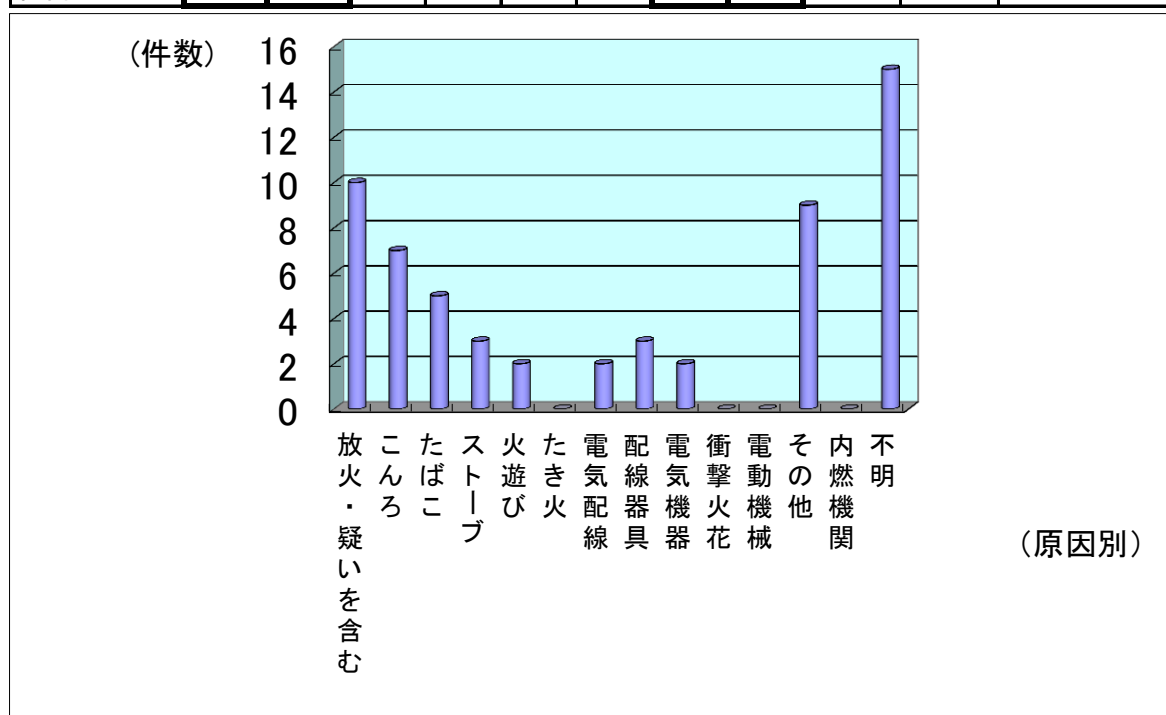
	建 物 火 災	車 両 火 災	そ の 他 火 災	合 計
本 署	15	2	2	19
西 分 署	4		5	9
青 柳 分 署	4	1	1	6
北 分 署	1	2	4	7
谷 塚 ス テ ー シ ョ ン	5		3	8
合 計	29	5	15	49



原因別火災発生状況

※ 焼損程度・焼損床面積・焼損表面積・建物損害額は、類焼含む。

	合計	建物火災	焼損程度				車両火災	その他火災	焼損床面積 (m^2)	焼損表面積 (m^2)	建物損害額 (千円)
			全焼	半焼	部分焼	ぼや					
放火・疑いを含む	10	1				1	1	8	0	0	700
こんろ	7	6				6	1		0	1	3,100
たばこ	5	3		1	1	1		2	40	4	4,122
ストーブ	3	3		1	1	1			46	12	3,371
火遊び	2	0						2			0
たき火	0	0									0
電気配線	2	1			1			1	1	0	0
配線器具	3	3				3			0	0	0
電気機器	2	1				1	1		0	0	0
衝撃火花	0	0									0
電動機械	0	0									0
その他	9	7			1	6	1	1	1	0	14,290
内燃機関	0	0									0
不明	15	13	2	2	8	1	1	1	401	194	31,762
合計	58	38	2	4	12	20	5	15	489	211	57,345



近年の推移から見る平成27年の特徴

1 火災件数について

火災発生件数は、社会の諸状況によって大きく変化します。

特に放火等は出火の増減に大きく影響します。

平成27年中の火災総発生件数は、前年と比較し7件減少し、過去10年間で最も少ない49件でした。

放火等（疑いを含む）による出火は10件で、前年より5件減少しましたが、原因別では、26年連続でワースト1になっています。

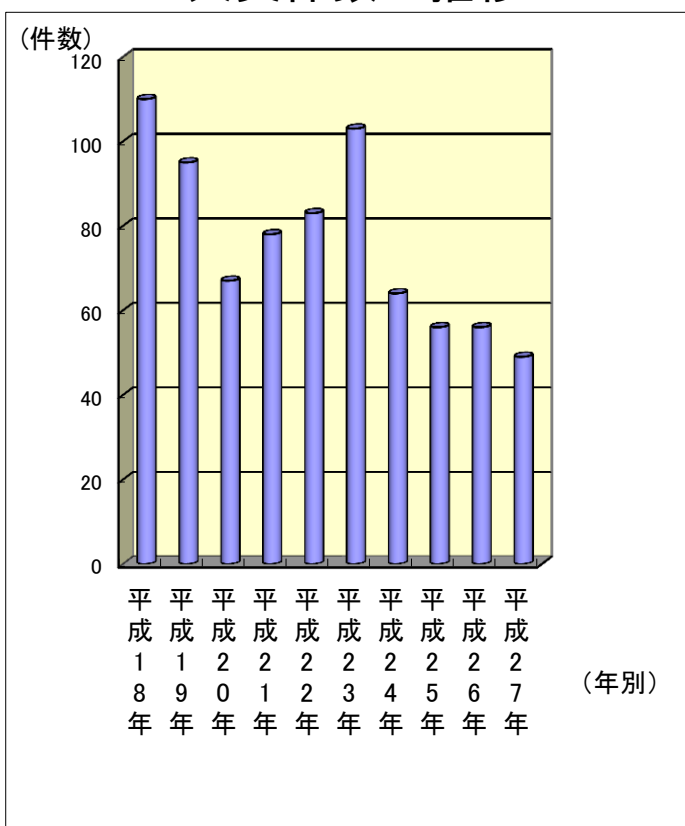
また、車両火災については前年と同様の5件で、その他火災については前年より3件減の21件発生しました。

2 出火率について

出火率とは、年内の火災総発生件数を草加市の人口1万人当たりで表したものです。

平成27年中は、2.0ポイントと前年と同数で、過去10年間で最も低い出火率となりました。

火災件数の推移



出火率の推移

	火災件数	人口	出火率
平成18年	110	238,951	4.6
平成19年	95	239,896	3.9
平成20年	67	241,279	2.7
平成21年	78	242,175	3.2
平成22年	83	243,235	3.4
平成23年	103	244,401	4.2
平成24年	64	243,951	2.6
平成25年	56	244,013	2.3
平成26年	56	245,442	2.3
平成27年	49	246,117	2.0
平均	76	242,946	3.1

※ 出火率は（件数／人口）×10,000

※ 人口は各年12月1日現在

近年の火災原因の推移について

平成27年中に発生した火災総件数49件の原因内訳を見ると、放火（疑いを含む）によるものが10件発生し、前年と比較し5件減少となっています。

次に多く発生しているのがこんろの7件で、前年より2件増加しました。

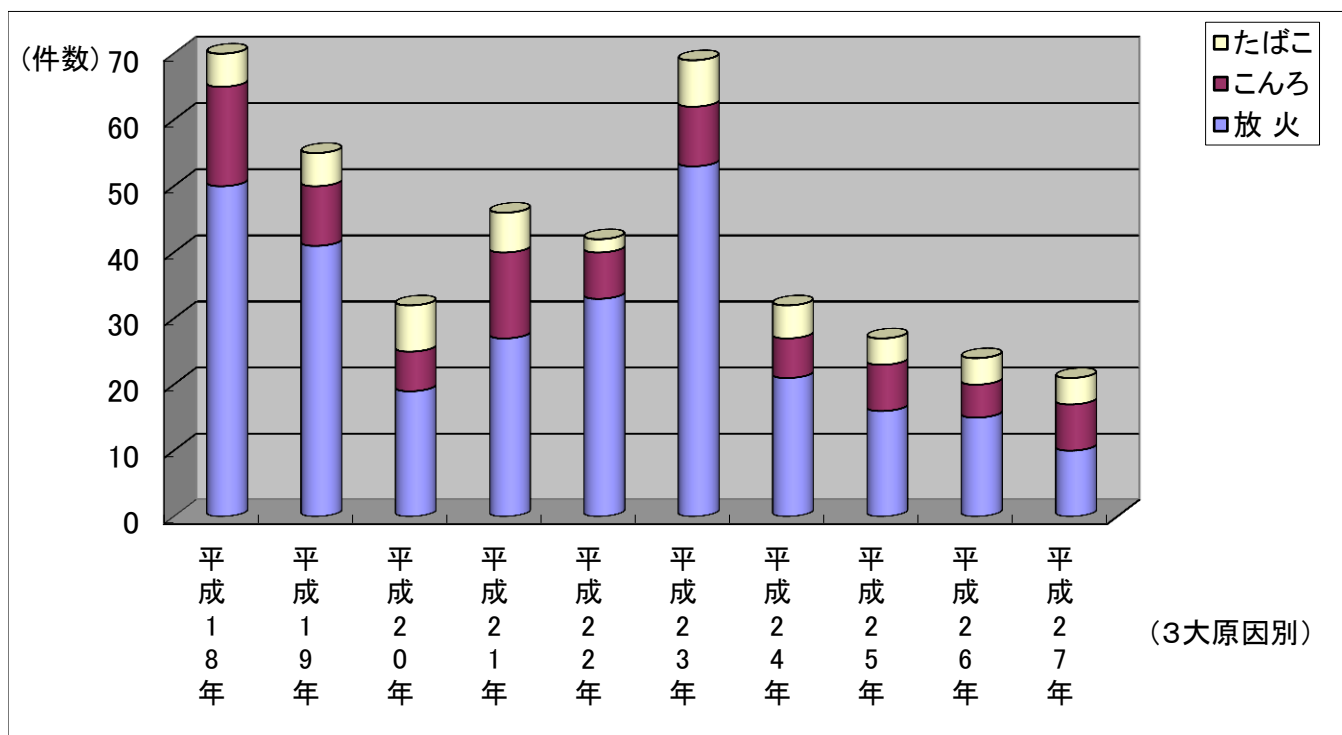
次いでたばこの4件は、前年と同数の件数となりました。

また、社会環境の進展や変化に伴い、火災の原因も多様化し、火災原因の究明もますます複雑かつ困難になっているのが現状です。

主な火災原因の推移

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	合計
放火	50	41	19	27	33	53	21	16	15	10	285
こんろ	15	9	6	13	7	9	6	7	5	7	84
たばこ	5	5	7	6	2	7	5	4	4	4	49
合計	70	55	32	46	42	69	32	27	24	21	418
年間火災	110	95	67	78	83	103	64	56	56	49	761
割合	63.6%	57.9%	47.8%	59.0%	50.6%	67.0%	50.0%	48.2%	42.9%	42.9%	54.9%

※ 放火は、疑いを含む



過去10年間の火災概況

年別	区分	火災件数(件)				焼損棟数(棟)					焼損面積(m ²)		損害見積額 (千円)	死傷者		り災世帯(世帯)				り災人員 (人)
		建物火災	車両火災	その他火災	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	床面積	表面積		死者	負傷者	全損	半損	小損	合計	
平成18年		56	9	45	110	6	2	18	30	56	988	25	37,516	2	26	4	2	29	35	140
平成19年		59	9	27	95	5	10	23	30	68	1,484	81	87,244	6	23	14	7	38	59	161
平成20年		38	3	26	67	8	3	22	24	57	1,859	144	104,794	1	13	16	4	38	58	116
平成21年		48	10	20	78	3	1	21	28	53	448	24	45,025	1	10	8	1	55	64	130
平成22年		32	11	40	83	5	3	18	15	41	678	8	21,215	0	10	5	2	27	34	73
平成23年		51	6	46	103	6	2	24	30	62	1,069	95	54,547	3	12	13	0	35	48	124
平成24年		35	9	20	64	10	4	19	18	51	1,128	137	83,895	1	7	10	6	26	42	103
平成25年		31	5	20	56	0	1	10	21	32	165	35	53,340	1	2	1	1	21	23	53
平成26年		30	5	21	56	5	3	8	28	44	547	23	51,331	1	6	7	0	37	44	95
平成27年		29	5	15	49	2	4	12	23	41	489	211	57,345	2	3	3	2	27	32	93

緊急消防援助隊の登録状況

緊急消防援助隊登録部隊数 《全国》

指揮支援隊	48隊	救急小隊	1,147隊
総合機動部隊指揮隊	15隊	後方支援小隊	792隊
エネルギー・産業基盤	2隊	通信支援小隊	23隊
災害即応部隊指揮隊		特殊災害小隊	278隊
都道府県大隊指揮隊	117隊	特殊装備小隊	396隊
消火小隊	1,755隊	航空小隊	76隊
救助小隊	441隊	水上小隊	19隊
		全国 751消防本部	
		4,984隊(重複除く)	

緊急消防援助隊登録隊数 《草加市》

消火小隊	2隊	10人
救助小隊	1隊	5人
救急小隊	2隊	6人
特殊災害小隊	1隊	5人
計	6隊	26人

緊急消防援助隊の出動状況【平成16年4月1日法制化以降】

- ・平成16年 7月13日 新潟・福島豪雨
- ・平成16年 7月18日 福井豪雨
- ・平成16年10月21日 台風23号兵庫県豊岡市水害
- ・平成16年10月23日 新潟県中越地震(震度7)
- ・平成17年 3月20日 福岡県西方沖を震源とする地震災害(震度6)
- ・平成17年 4月25日 JR西日本福知山線列車事故
- ・平成19年 1月30日 奈良県吉野郡上北山村土砂崩れ車両埋没事故
- ・平成19年 3月25日 能登半島地震(震度6強)
- ・平成19年 4月15日 三重県中部を震源とする地震(震度5強)
- ・平成19年 7月16日 新潟県中越沖地震(震度6強)
- ・平成20年 6月14日 岩手・宮城内陸地震(震度6強)
- ・平成20年 7月24日 岩手県沖岸北部を震源とする地震(震度6強)
- ・平成21年 8月11日 駿河湾を震源とする地震(震度6弱)
- ・平成23年 3月11日 東日本大震災(震度7)
- ・平成25年10月16日 台風26号伊豆大島土砂崩れ
- ・平成26年 8月20日 広島県広島市土砂災害
- ・平成26年 9月27日 御嶽山噴火災害
- ・平成27年 9月 9日 平成27年関東・東北豪雨(台風18号)

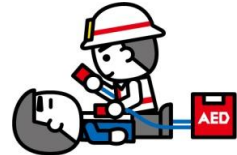
救急統計



救急業務の実施状況

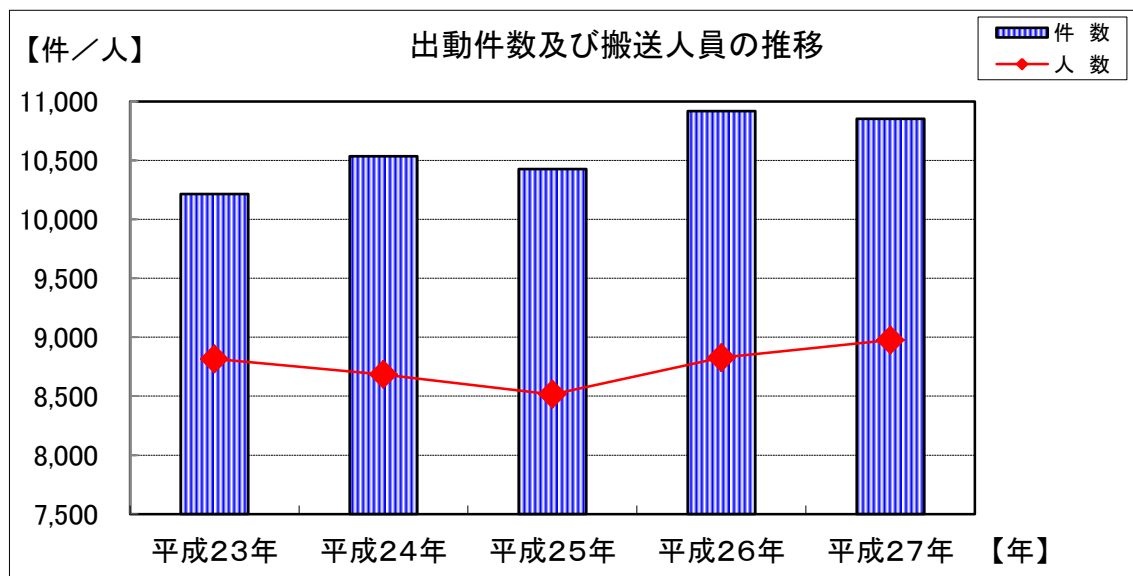
平成27年中の救急出動件数は、10,855件で前年と比較すると64件(0.6%)の減少となりました。また、搬送人員は、8,976人で前年と比較すると149人(1.7%)の増加となりました。

1日の平均出動は、約30件となり、市民の約27人に1人が救急車により搬送されたこととなります。



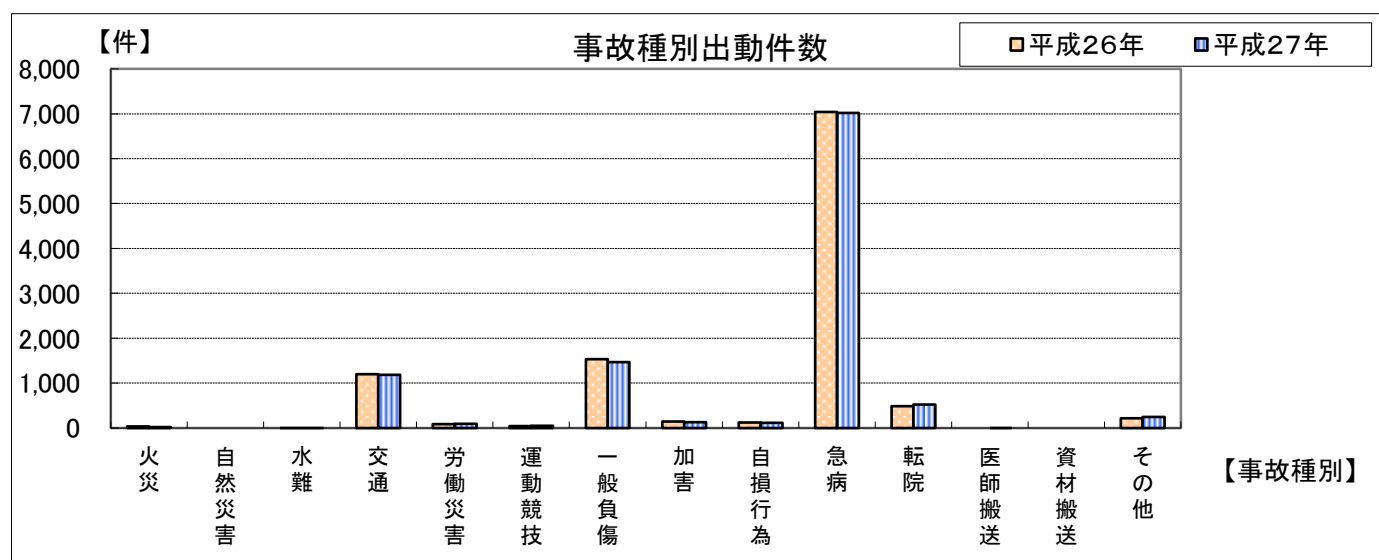
救急出動件数及び搬送人員の推移

	救急出動件数		搬送人員	
	件数	対前年比	人数	対前年比
平成23年	10,216	451 (4.6%)	8,816	411 (4.8%)
平成24年	10,537	321 (3.1%)	8,684	△132 (-1.5%)
平成25年	10,427	△110 (-1.0%)	8,515	△169 (-1.9%)
平成26年	10,919	492 (4.7%)	8,827	312 (3.7%)
平成27年	10,855	△64 (-0.6%)	8,976	149 (1.7%)



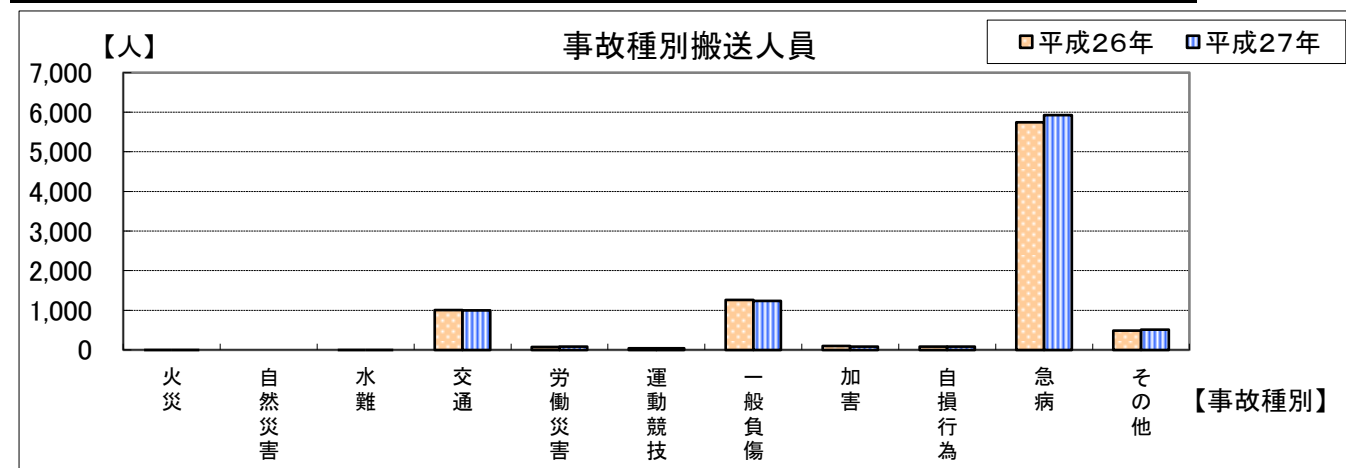
事故種別出動件数

	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院	医師搬送	資材搬送	その他	合計
平成26年	37	0	4	1,202	88	43	1,533	148	120	7,044	486	0	0	214	10,919
平成27年	23	0	8	1,182	90	47	1,470	131	112	7,022	520	1	0	249	10,855
前年比	△ 14	0	4	△ 20	2	4	△ 63	△ 17	△ 8	△ 22	34	1	0	35	△ 64



事故種別搬送人員

	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
平成26年	6	0	1	1,010	80	40	1,266	100	89	5,749	486	8,827
平成27年	2	0	2	1,001	84	42	1,242	81	81	5,924	517	8,976
前年比	△ 4	0	1	△ 9	4	2	△ 24	△ 19	△ 8	175	31	149

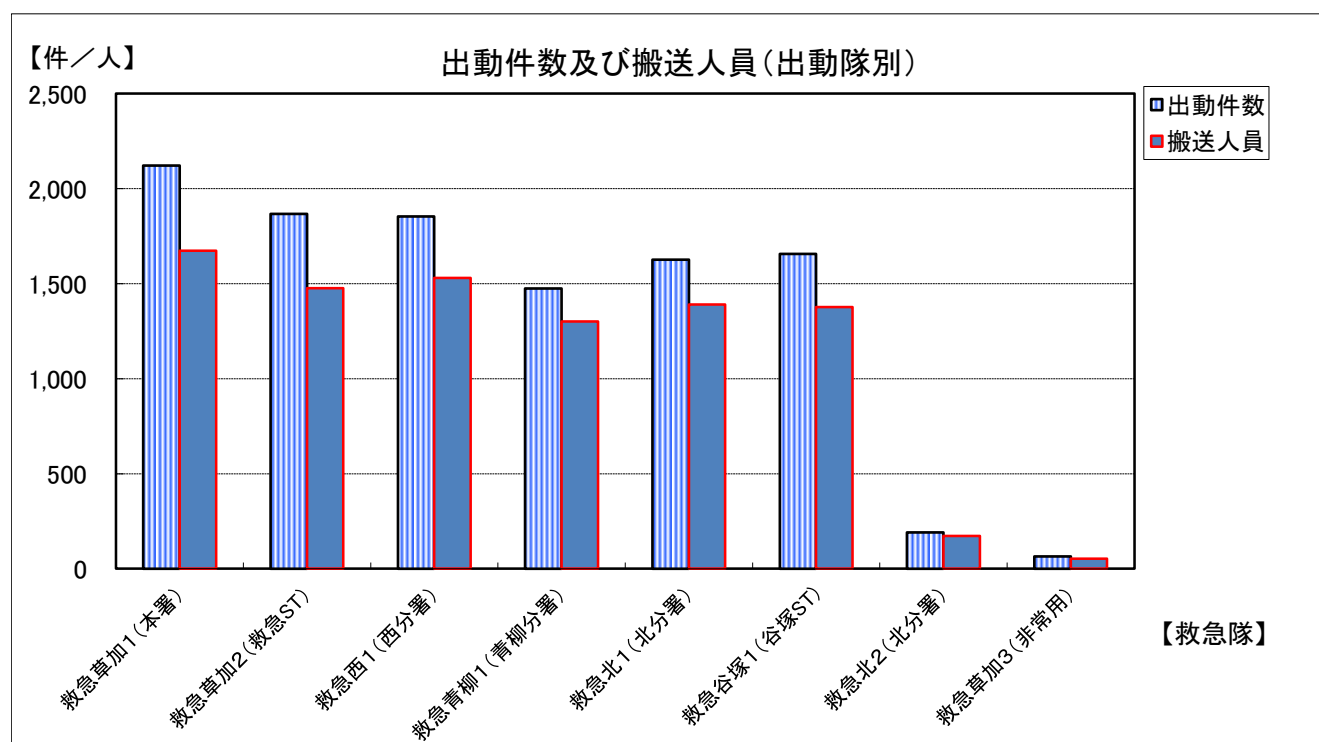


町名別救急出動件数

町名	件数	町名	件数	町名	件数
谷塚町	519	草加	360	住吉	158
氷川	583	西町	331	谷塚上町	167
瀬崎	607	花栗	356	中根	200
松原	601	弁天	232	神明	79
青柳	642	新栄	310	苗塚町	102
青柳町	8	松江	224	小山	100
旭町	383	中央	179	谷塚仲町	96
高砂	362	長栄	188	原町	142
栄町	467	新里町	221	両新田西町	65
八幡町	345	柳島町	178	両新田東町	45
北谷	271	清門	177	学園町	15
北谷町	1	遊馬町	209	谷塚	321
稲荷	294	柿木町	168		
吉町	309	新善町	227		
金明町	341	手代町	162		
東京都	5	川口市	4	越谷市	2
八潮市	51	外環道	48	その他	0
				合計	10,855

救急隊別出動件数・搬送人員

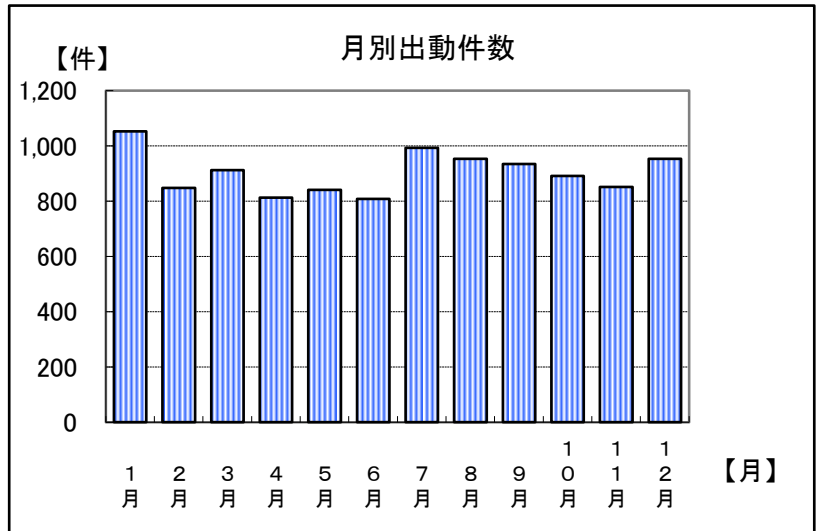
	出動件数	搬送人員
救急草加1(本署)	2,121	1,674
救急草加2(救急ST)	1,867	1,477
救急西1(西分署)	1,854	1,530
救急青柳1(青柳分署)	1,474	1,302
救急北1(北分署)	1,627	1,390
救急谷塚1(谷塚ST)	1,656	1,377
救急北2(北分署)	191	173
救急草加3(非常用)	65	53
計	10,855	8,976



月・曜日・時間別出動件数

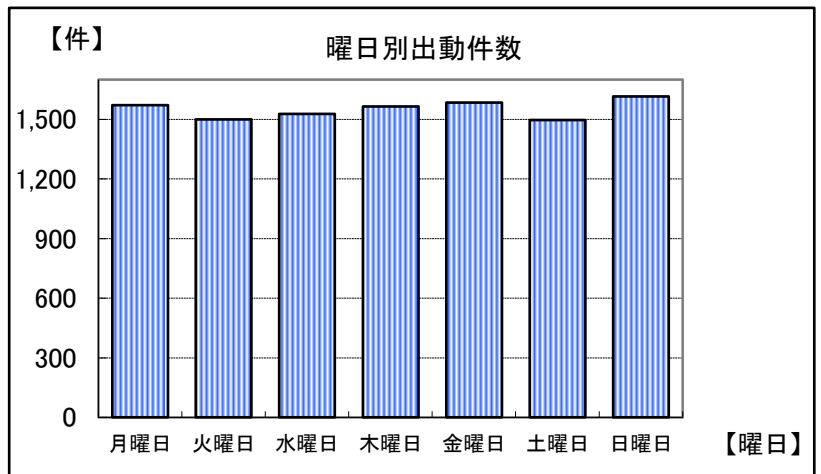
月別出動件数

月別	件数
1月	1,053
2月	848
3月	912
4月	813
5月	841
6月	808
7月	993
8月	954
9月	935
10月	892
11月	852
12月	954



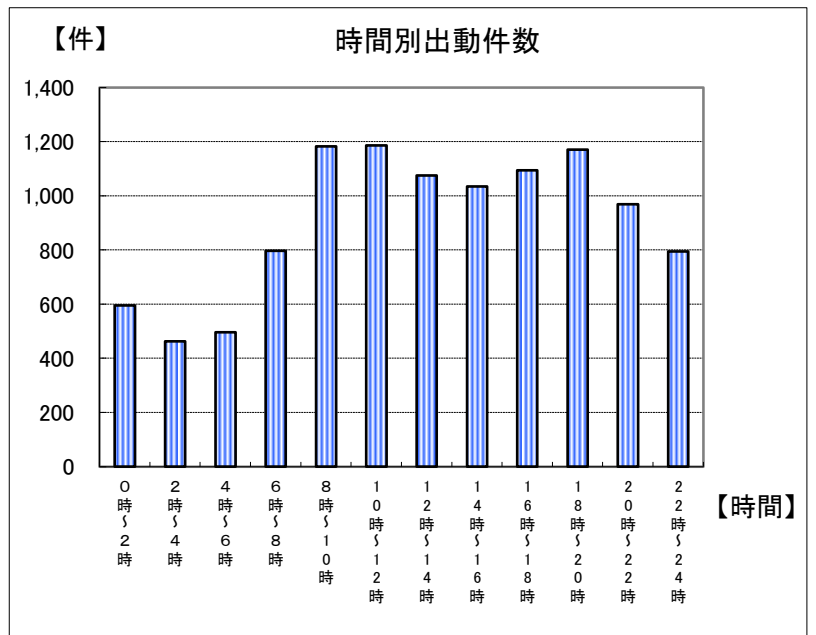
曜日別出動件数

曜日別	件数
月曜日	1,571
火曜日	1,499
水曜日	1,527
木曜日	1,564
金曜日	1,584
土曜日	1,496
日曜日	1,614



時間別出動件数

時間別	件数
0時～2時	595
2時～4時	463
4時～6時	496
6時～8時	797
8時～10時	1,182
10時～12時	1,186
12時～14時	1,075
14時～16時	1,034
16時～18時	1,094
18時～20時	1,170
20時～22時	969
22時～24時	794



現場到着所要時間別出動件数(覚知～現場到着)

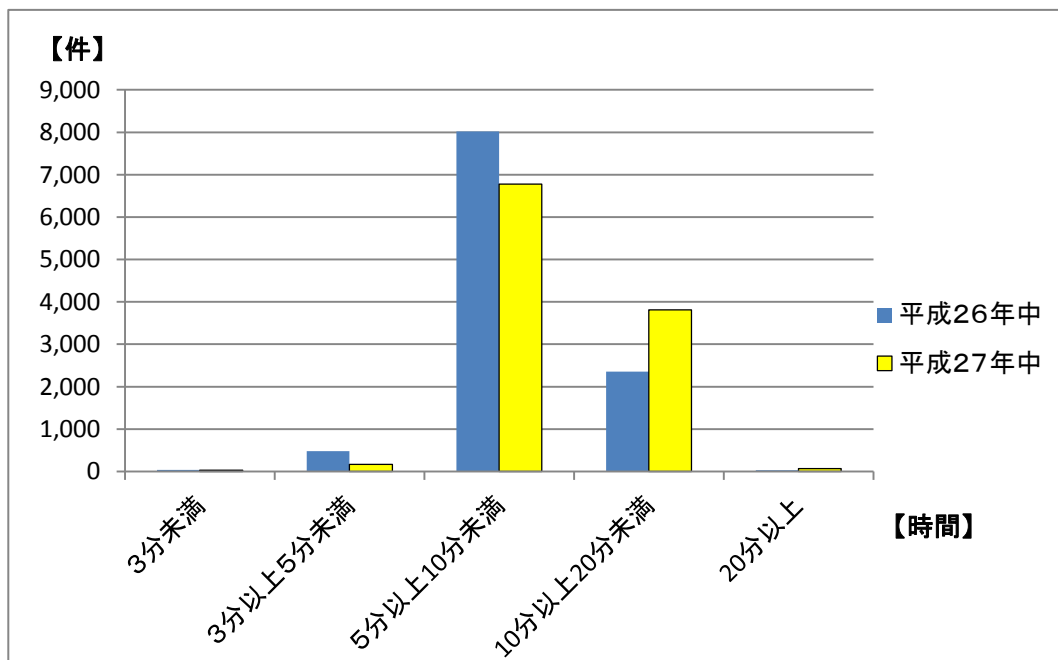
救急隊が現場到着に要した平均現場到着所要時間は、9.0分です。
(平成26年の平均8.5分)

※ 現場到着所要時間は、救急事故の覚知から現場に到着するまでに要した時間です。

※ なお、10月1日からのシステム変更に伴い、秒は切り捨てで計算しております。

現場到着所要時間別出動件数

到着時間	平成26年中	平成27年中
3分未満	36	29
3分以上5分未満	482	171
5分以上10分未満	8,017	6,774
10分以上20分未満	2,356	3,814
20分以上	28	67



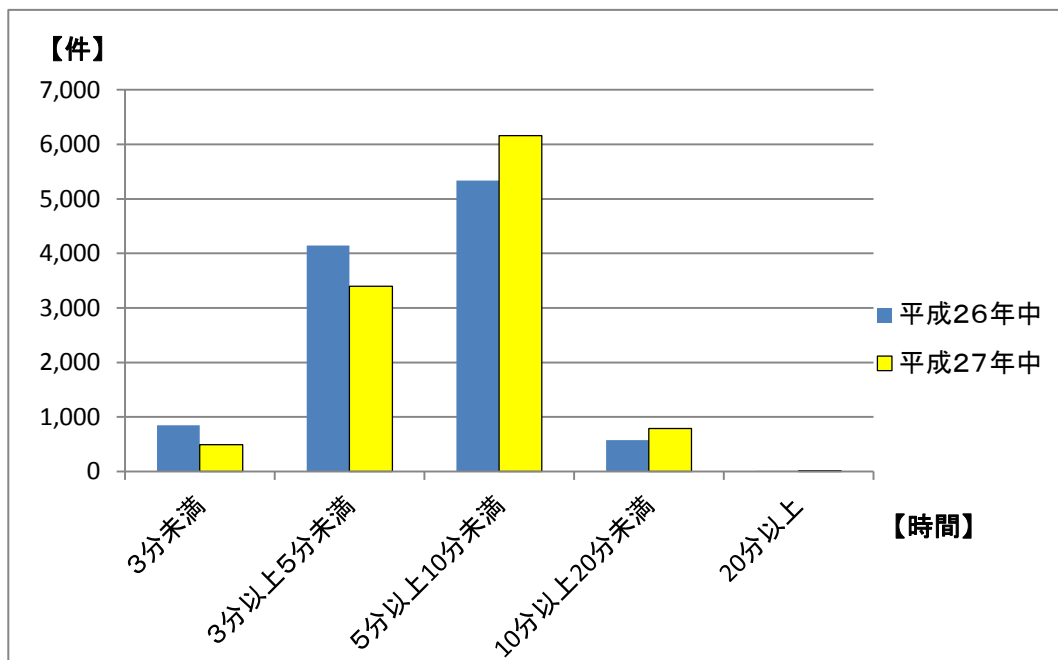
現場到着所要時間別出動件数(出場～現場到着)

救急隊が現場到着に要した平均現場到着所要時間は、5.8分です。
(平成26年の平均5.6分)

※ 現場到着所要時間は、救急事故の出場から現場に到着するまでに要した時間です。
※ なお、10月1日からのシステム変更に伴い、秒は切り捨てで計算しております。

現場到着所要時間別出動件数

到着時間	平成26年中	平成27年中
3分未満	850	493
3分以上5分未満	4,146	3,398
5分以上10分未満	5,336	6,160
10分以上20分未満	576	789
20分以上	11	15

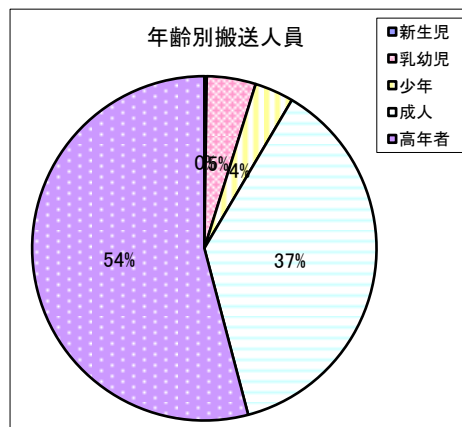


年齢別傷病程度別搬送人員No. 1

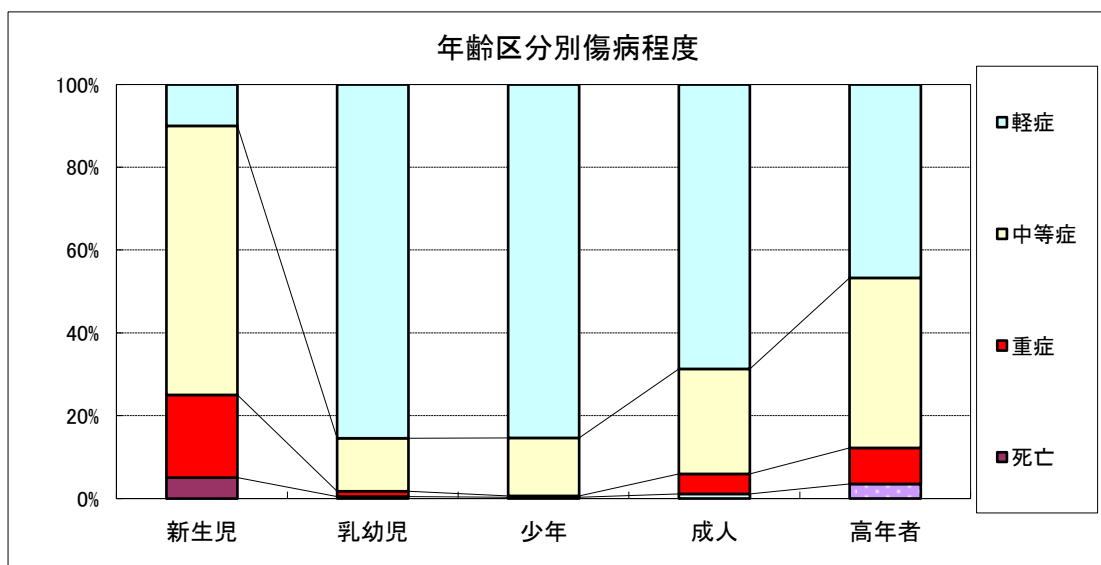
「急病」は、5,924人と全体の約66.0%を占めています。
 また、全体の約58.1%（5,212人）が入院を要しない軽症の傷病者でした。

	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
新生児	1	4	13	2	0	20
乳幼児	2	5	53	352	1	413
少年	1	1	46	281	0	329
成人	37	161	853	2,307	0	3,358
高年者	169	425	1,992	2,270	0	4,856
合計	210	596	2,957	5,212	1	8,976

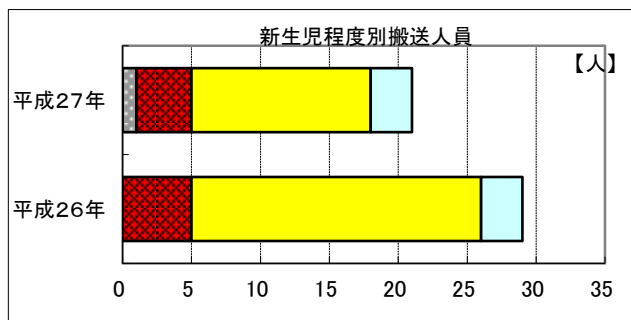
新生児・生後28日未満
 乳幼児・生後28日以上～満7歳未満
 少年・満7歳以上～満18歳未満
 成人・満18歳以上～満65歳未満
 高年者・満65歳以上



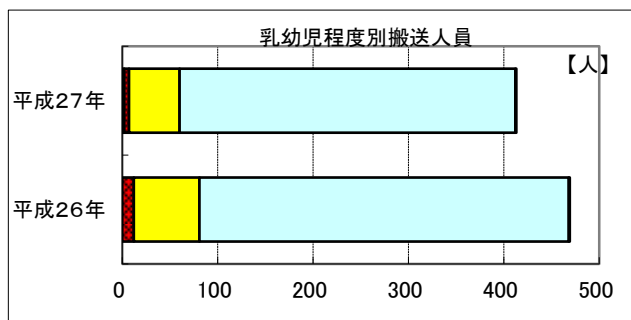
死亡—初診時において、死亡が確認されたもの
 重症—傷病の程度が、3週間以上の入院加療が必要なもの
 中等症—傷病の程度が、入院を要するもので重症に至らないもの
 軽症—傷病の程度が、通院加療のもの



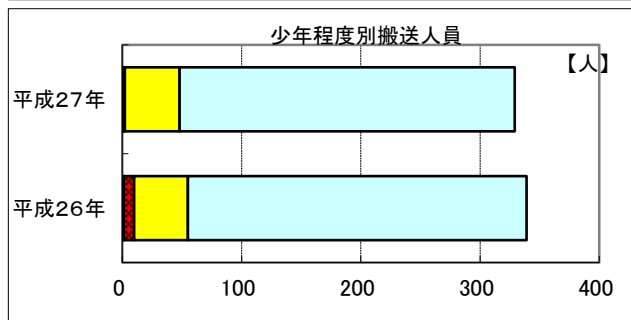
年齢別傷病程度別搬送人員No. 2



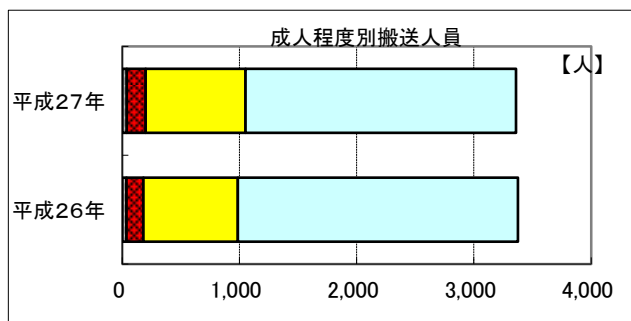
新生児	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成27年	1	4	13	2	0
対前年比	1	△1	△8	0	0



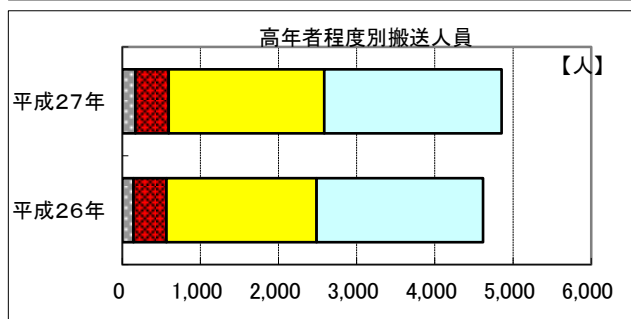
乳幼児	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成27年	2	5	53	352	1
対前年比	2	△7	△16	△35	0



少年	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成27年	1	1	46	281	0
対前年比	0	△8	1	△3	0



成人	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成27年	37	161	853	2,307	0
対前年比	2	15	48	△82	0

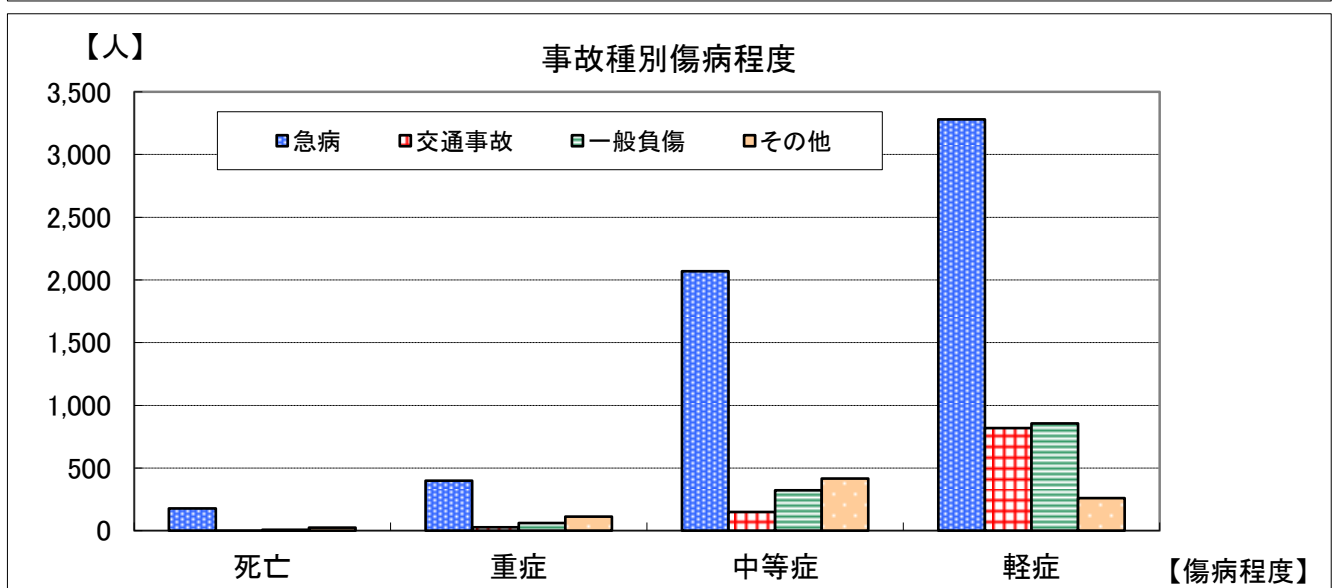
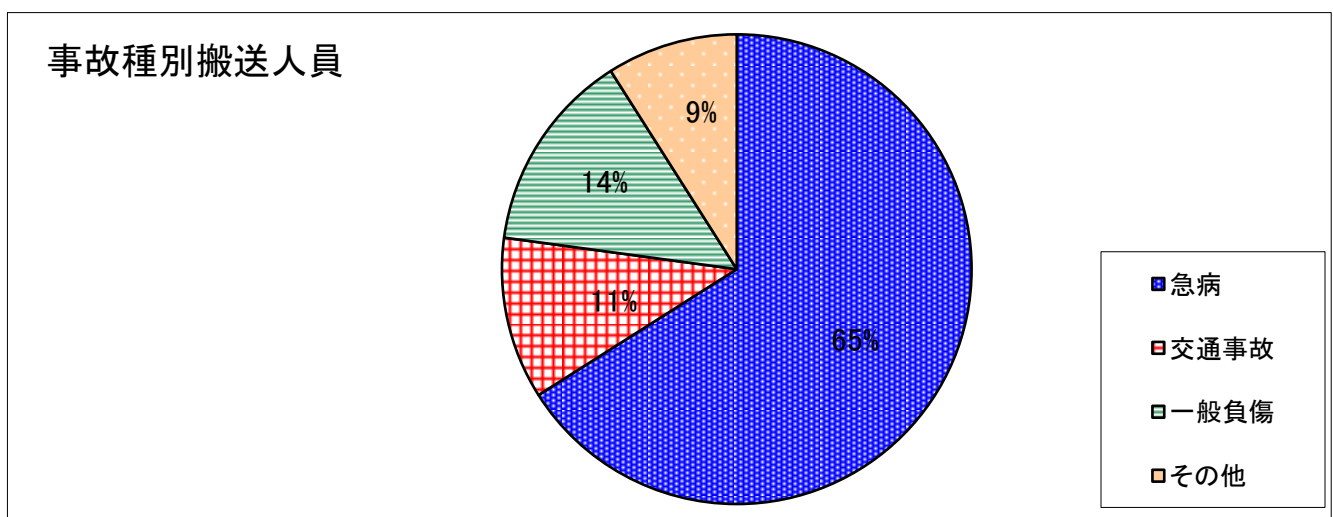


高年者	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成27年	169	425	1,992	2,270	0
対前年比	25	3	72	140	0

事故種別傷病程度別搬送人員

「急病」は、5,924人と全体の約66.0%を占めています。
 また、全体の約58.1%（5,212人）が入院を要しない軽症の傷病者でした。

	死亡	重症	中等症	軽症	その他	合計
急病	176	397	2,070	3,281	0	5,924
交通事故	4	27	150	819	1	1,001
一般負傷	7	60	321	854	0	1,242
その他	23	112	416	258	0	809
合計	210	596	2,957	5,212	1	8,976



発生場所別搬送人員状況

	住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他	計
急病	4,578	961	147	220	18	5,924
交通	7	23	1	969	1	1,001
一般負傷	729	238	12	243	20	1,242
その他	112	581	74	35	7	809
計	5,426	1,803	234	1,467	46	8,976

東京外環自動車道救急出動状況

種別	出動件数		搬送人員				合計
	件数	不搬送	軽症	中等症	重症	死亡	
交通	43	13	30	6	0	0	36
急病	2	2	0	0	0	0	0
その他	3	3	0	0	0	0	0
合計	48	18	30	6	0	0	36

※ 上記数値は、外環自動車道に出動した総件数で、1事故に複数台の救急隊が対応しています。

市民に対する救命処置の講習会

傷病者に対する救命効果の向上のためには、現場に居合わせた人(バイスタンダー)による応急手当が重要であることから、草加市消防本部では、市民に対する応急手当の普及啓発活動を積極的に推進する中、救急要請に対して、迅速・的確に対応し病院前救護の充実を図るため、AEDの普及及び市民等を対象とした応急手当講習(上級救命講習・普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・救急入門コース)を実施し、市民による早期の救命処置及び救命リレーの強化による、救命率の向上を図っています。

応急手当講習の内容は、全体が簡素化され、どなたでも簡単に実施できる内容になっております。

普通救命講習Ⅰは、主に成人に対する心肺蘇生法(人工呼吸・胸骨圧迫)及びAEDの取扱いを中心とした3時間の講習会、普通救命講習Ⅱは、業務の内容や活動領域の性格から一定の頻度で心停止者に対し応急の対応をすることが期待・想定される方が対象となります(4時間)。普通救命講習Ⅲは、主に小児・乳児・新生児に対する心肺蘇生法及びAEDの取扱いを中心とした3時間の講習会です。

また上級救命講習は、心肺蘇生法に加え傷病者管理法・外傷の手当て要領・搬送法等が加わった(8時間)の講習も実施しており、それぞれの講習修了者に修了証を交付しています。

救命入門コースは応急手当の導入講習として、心肺蘇生法に必要な胸骨圧迫とAEDの使用方法を修得することを目的とした講習会です(90分)。

	普通救命講習修了者数	普通救命講習実施回数	修了者総数
平成24年	1,652	86	21,856
平成25年	1,351	77	23,207
平成26年	1,655	90	24,862
平成27年	1,581	88	26,443

上級救命講習修了者数及び実施回数

	上級救命講習修了者数	上級救命講習実施回数	修了者総数
平成24年	38	2	382
平成25年	39	2	421
平成26年	33	2	454
平成27年	32	2	486

救命入門コース参加者及び実施回数

	救命入門コース参加者	救命入門コース実施回数	参加者総数
平成25年	96	5	96
平成26年	105	6	201
平成27年	281	12	482

心肺蘇生法について

草加市では、市民の尊い命を守るために消防署・各分署において、定期的に普通救命講習や上級救命講習を開催しております。

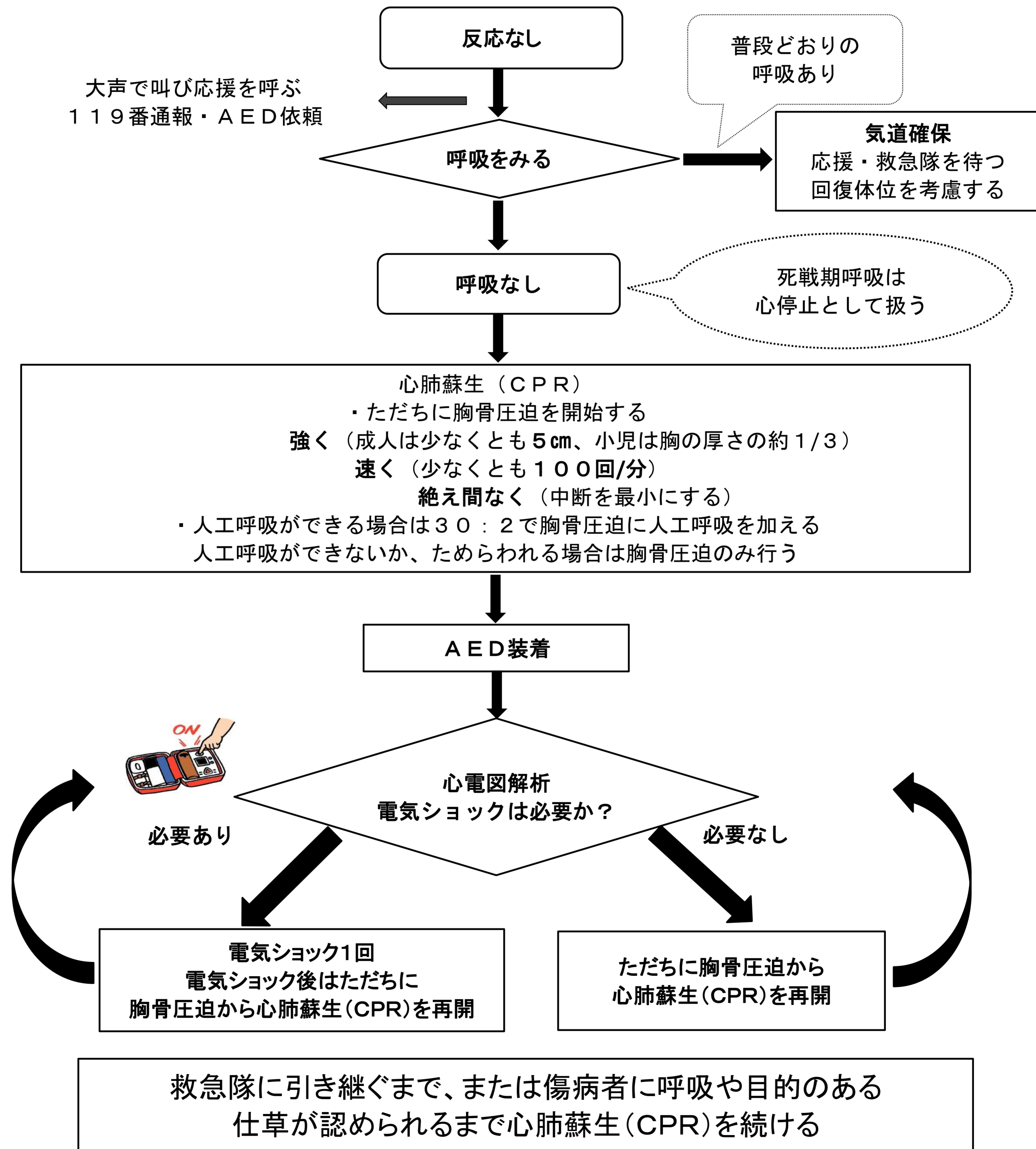
毎年、住民の皆様のご理解を得て、心肺蘇生法の訓練やAEDの取り扱い訓練を実施しております。

心肺蘇生法の訓練を受けたことがあっても、時間が経つにつれて忘れていってしまうものです。

また、約5年に一度のペースで心肺蘇生法が見直され、より効果的な心肺蘇生法に変わっていきます。平成28年中にも新たな心肺蘇生法が発表されます。定期的に救命講習に参加し、いざという時に備えておくことが、ご家族やご友人など大切な命を助けるために重要なことです。

ぜひ、消防署や各分署で開催されております定期救命講習を受講してみたいはいかがでしょうか。

市民が行う心肺蘇生法の手順（一次救命処置）



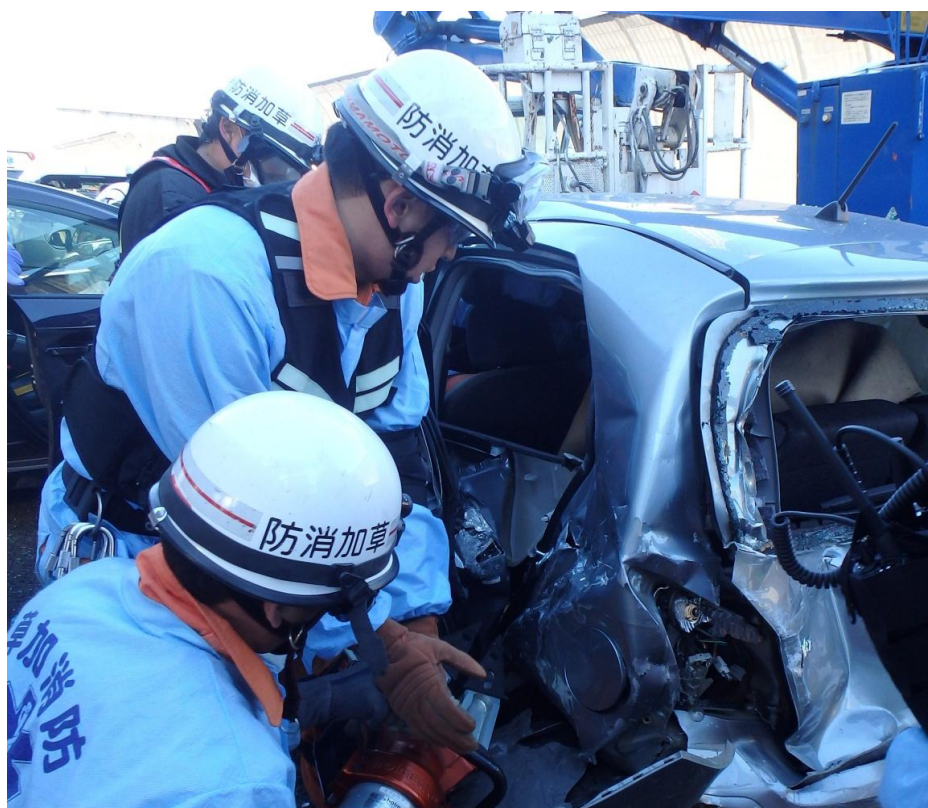
※ 心肺蘇生法は、新しく変更されていきますが、従来の心肺蘇生法は、間違いではありません。

お問い合わせは、消防署・各分署へお問い合わせください。

・消防署 救急係 048-924-2114 ・西分署 048-925-3251 ・青柳分署 048-931-3973

・北分署 048-944-7301 ・谷塚ステーション 048-929-9977

救 助 統 計



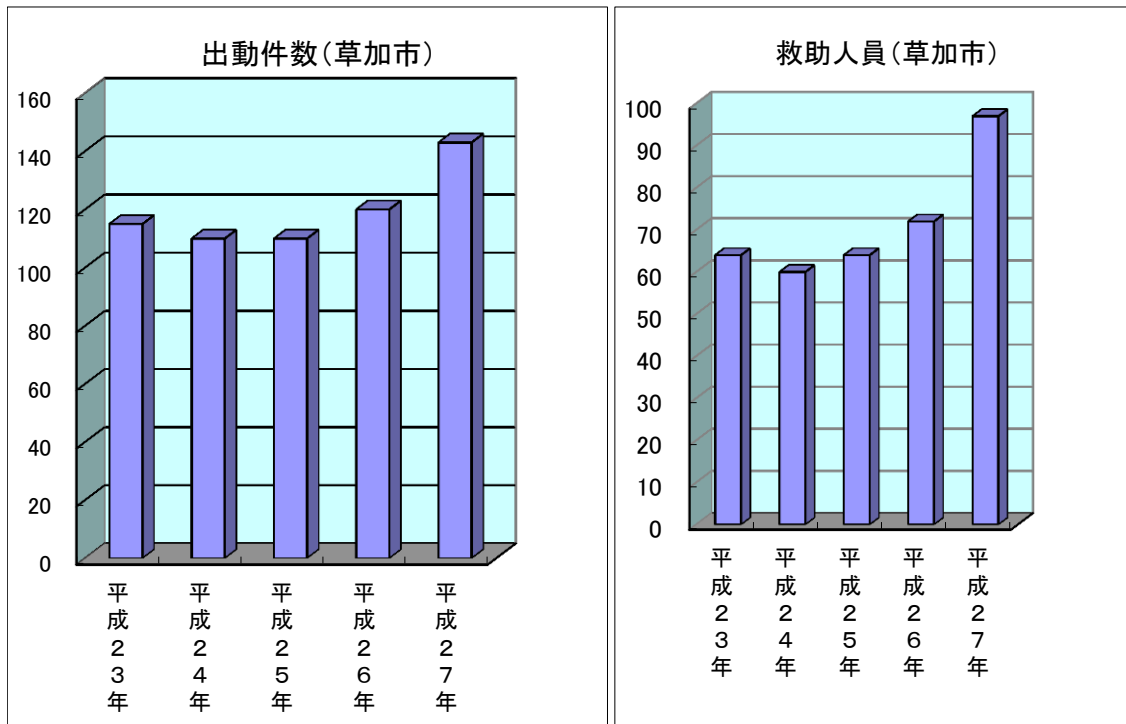
救助出動状況の概要

平成27年中に発生した消防機関が行う人命救助活動は、東海道新幹線の車両火災、東京都調布市での小型飛行機墜落火災、広島市飲食店火災等の災害救助事象が発生しました。特に、関東・東北豪雨では川の氾濫等により、甚大な被害をもたらしました。

平成27年中の本市における救助出動件数は、前年より23件増加しました。

救助出動件数及び救助人員の推移

	救助出動件数			救助人員		
	草加市	埼玉県	全国	草加市	埼玉県	全国
平成23年	115	3,746	87,896	64	1,859	63,618
平成24年	110	3,721	86,306	60	1,828	59,338
平成25年	110	3,881	88,392	64	1,843	57,659
平成26年	120	4,025	88,184	72	1,966	57,809
平成27年	143	未集計	未集計	97	未集計	未集計



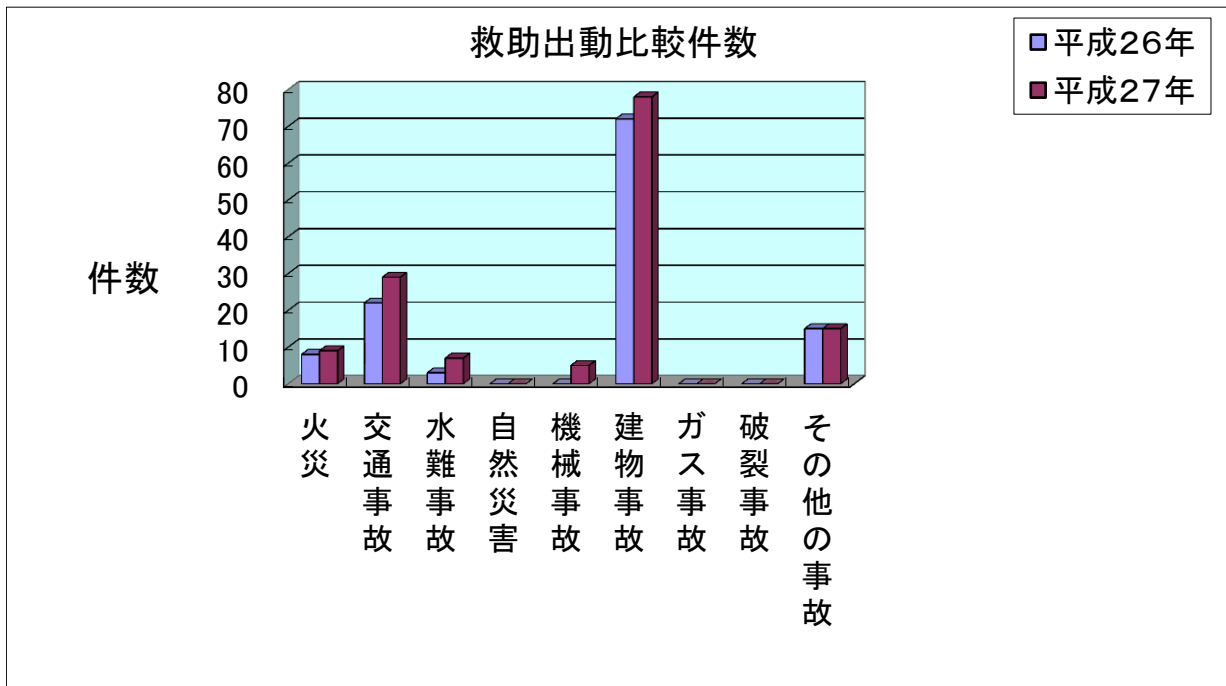
※ 消防機関の行う救助業務とは、現に発生している災害等に起因する障害等から、要救助者を安全に救助・救命することを目的として行う一連の行動を言います。

事故種別救助出動状況

平成27年の救助出動は、前年より23件増加し、出動種別内訳についても交通事故が7件増加しました。

救 助 出 動 件 数

	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他の事故	合計
平成26年	8	22	3	0	0	72	0	0	15	120
平成27年	9	29	7	0	5	78	0	0	15	143



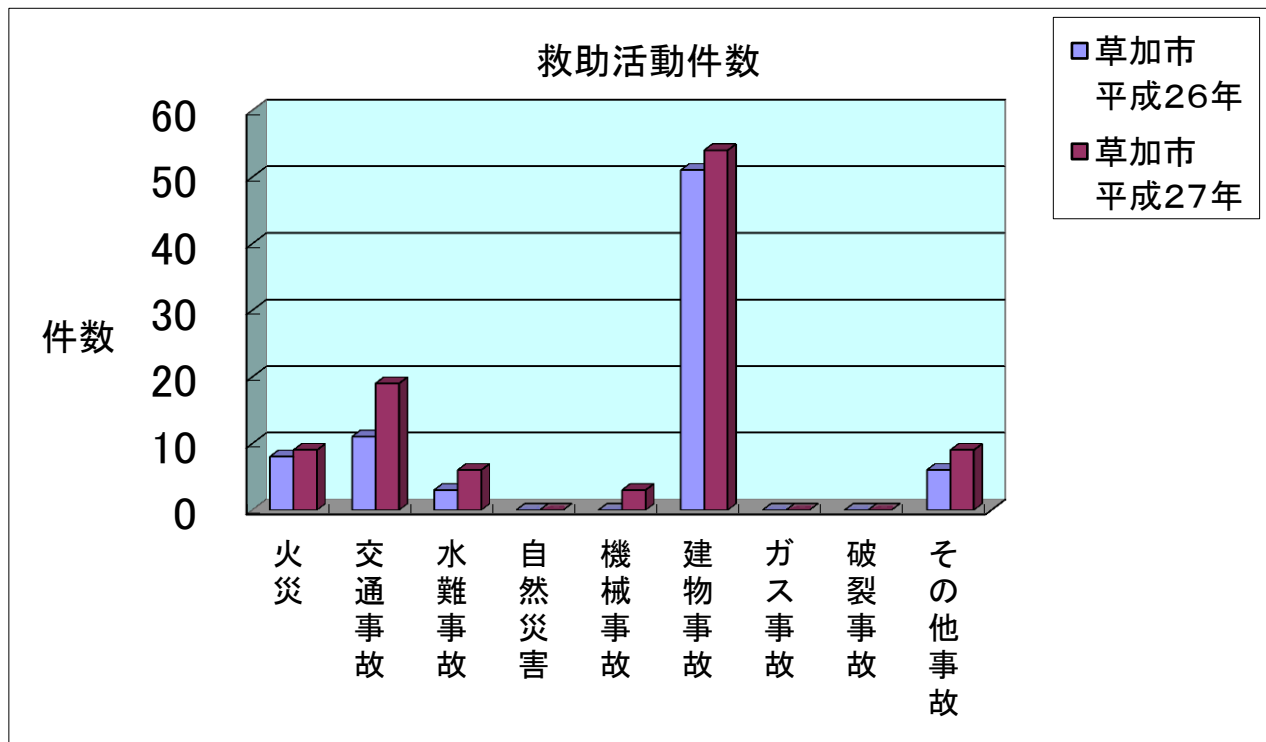
事故種別救助活動状況

救助活動件数とは、消防機関(主に救助隊)が各種事象において救助活動を行った件数であり、平成27年は出動件数の約70%を占めています。

その中でも、平成27年の傾向として交通事故及び建物事故の救助活動が多く、全体の約73%を占めています。

救助活動件数

	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他事故	合計
草加市 平成26年	8	11	3	0	0	51	0	0	6	79
草加市 平成27年	9	19	6	0	3	54	0	0	9	100
全国 平成25年	4,547	15,828	2,670	349	959	22,220	359	3	9,980	56,915
全国 平成26年	4,389	15,096	2,640	317	1,003	22,643	387	5	10,215	56,695

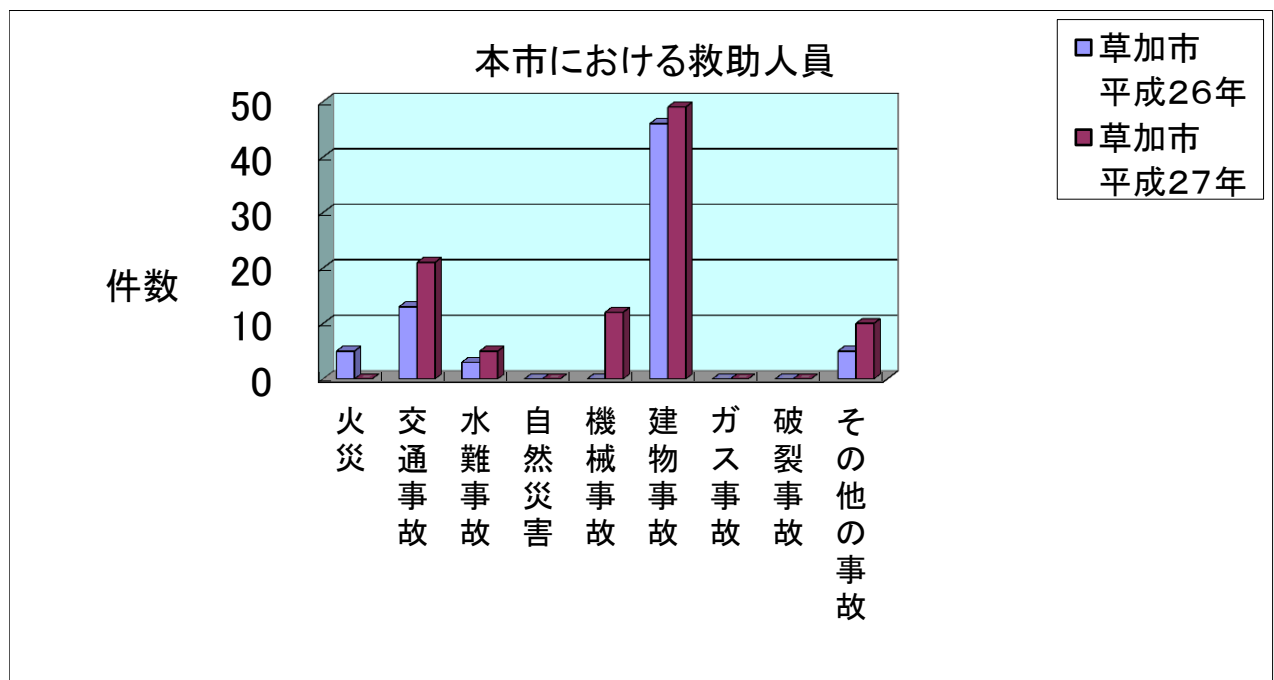


事故種別救助人員

救助人員とは、消防機関(主に救助隊)が救助活動により救出した人員を言います。平成27年の傾向として、交通事故及び建物事故の救助人員が多く、全体の約72%を占めています。

本市等における救助人員

	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他の事故	合計
草加市 平成26年	5	13	3	0	0	46	0	0	5	72
草加市 平成27年	0	21	5	0	12	49	0	0	10	97
県内 平成25年	120	585	89	13	52	606	10	0	368	1,843
県内 平成26年	117	586	91	32	79	713	21	0	327	1,966
全国 平成25年	1,638	20,333	2,585	1,293	1,183	20,758	349	1	9,519	57,659
全国 平成26年	1,733	20,018	2,744	919	1,206	21,063	388	4	9,734	57,809



平成27年中の主な救助活動事例

1 交通事故

中型トラックと自転車の関係する交通事故で、女性が自転車とともにトラックの下敷きになり救助要請。要救助者はトラックの左前輪後側に両下腿部が挟まっていたため、レスプロソーでトラックの泥除け部分を切断、間隙を作成する。その後、隊員1名が車両下部に進入し、徒手で挟まれ部分を解除し救出する。

(所要時間17分)

2 建物火災

木造建物2階が燃えているとの通報により火災出動する。ホース1線を延長し、玄関から屋内進入、建物1階を検索するも要救助者なし、階段から2階へ進入すると濃煙熱気があったため、放水後に東側の部屋の検索活動を実施し、要救助者を発見する。要救助者は社会死状態であった。

(所要時間30分)

3 建物事故

2階居室からの搬出が困難なため、先着の救急隊からの救助要請。2階ベランダ部分に三連梯子を架梯し、要救助者をワイヤーバスケットストレッチャーに収容後、梯子水平救助第二法で救出する。

(所要時間23分)

4 機械事故

製造機械のローラーに手を挟まれ抜けなくなり救助要請。要救助者は右手第1指から第4指がローラーに挟まれていたため、スプレッダー及びウェッジラムを設定し、拡張作業によって間隙を作り救出する。

(所要時間23分)

5 その他

庭作業中の男性が、掘削作業中に庭石が崩れ落ち、掘削穴内において庭石に腰部及び足部が挟まれ救助要請。ステップチョークを使用して庭石の固定を実施し、沈み込みを防止する。その後、スプレッダーを設定し、拡張作業によって間隙を作り要救助者の挟まれを解除、掘削穴から徒手にて救出する。

(所要時間11分)

メモ



名 称	郵便番号	所在地	電話・FAX
草加市消防本部	340-0012	草加市神明二丁目2番2号	電話 048-924-2111 FAX 048-928-8338
草加市消防署	340-0012	草加市神明二丁目2番2号	電話 048-924-2114 FAX 048-928-8338
西分署	340-0035	草加市西町108番地2	電話 048-925-3251 FAX 048-925-3269
青柳分署	340-0002	草加市青柳六丁目23番6号	電話 048-931-3973 FAX 048-931-3982
北分署	340-0055	草加市清門2丁目1番地43	電話 048-944-7301 FAX 048-944-8188
谷塚ステーション	340-0023	草加市谷塚町525番地2	電話 048-929-9977 FAX 048-929-9976



草加市消防本部